

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 28 日現在

機関番号：11301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2013

課題番号：24730131

研究課題名(和文) 政治への信頼指標の妥当性に関する実証的検討

研究課題名(英文) An Examination of the Reliability and Validity of Political Trust

研究代表者

善教 将大 (ZENKYO, Masahiro)

東北大学・国際高等研究教育機構・助教

研究者番号：50625085

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円、(間接経費) 780,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、サーベイ実験という手法を用いて、政治への信頼感の測定尺度に関する妥当性を検証することである。分析の結果、第1に政治への信頼の分布は回答尺度によって変化すること、第2に変数間の関係も回答尺度によって変化すること、第3に回答尺度の効果は時代や文脈によって変化するという可能性があるという、3点が主に明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The aim of this research is to examine the reliability and validity of political trust scale by survey experiment. This research especially focuses on the effect of not question wording but answer scale design: 3-point, 5-point or 10-point scale. The findings of this research are following three. First, the distribution of political trust is changed by scale rating. Second, the correlations between political trust and the other variables are also changed by scale rating. Third, however, the effects of scale rating depend on context surrounding respondents. In other words, this finding may imply that it is difficult to generalize the effect of answer scale design.

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：政治信頼 尺度の妥当性 サーベイ実験

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究の主たる目的は、政治への信頼の測定尺度の妥当性について、実証的検討を行うことにある。なぜ、この問題について、すなわち政治への信頼尺度の妥当性を分析する必要があるのか。その背景には、次に述べる2つの理由がある。

(2) 第1に日本の政治学においては、信頼感を含め、変数の妥当性に関する検討がまったくといっていいほど行われていない。それゆえに、しばしば研究者が自身の趣味嗜好等に基づく独自の指標を考案・作成し、さらには実証的な検討を行わない状態で当該尺度を妥当なもののみなし分析に利用する、という問題が生じている。日本における政治行動研究者ないしは計量分析を用いる研究者は、欧米等に比して少数であり、そのような事情が、尺度研究の停滞を招く要因であったことは容易に想像できる。しかし、そのことは、尺度の妥当性に関する検討を行わなくてもよいことを意味しない。たとえウェブであっても安価に意識調査を実施することは可能であり、また、実験的な分析手法を比較的簡便に用いることができる現代だからこそ、この問題について改めて検討する必要がある。

(3) 第2に、特に本研究が議論の対象としている政治的信頼については、他の変数以上に、妥当性に関する検討を行う必要がある。政治への信頼は、その概念的な重要性が政治学における「行動論革命」期より認知されており、それゆえに1950年頃から今日に至るまで、多くの実証研究が蓄積されてきた。しかし大量の研究が生み出されることは、皮肉にも操作的定義の混乱という問題を生じさせることとなった。このような、信頼の操作的定義の混乱は「現代のデモクラシーを有権者がどのように認知・評価しているのか」という重要問題の把握を困難にさせる。政治的信頼は、民主主義が機能しているか否かを示す、重要なメルクマールであると考えられる。しかし、そもそも信頼を測るための指標に信頼性や妥当性がなければ、そこから得られる結果には意味がないということになる。

(4) まとめれば、本研究の背景には、日本のデモクラシーは機能しているのかどうか、していないのならば、その背景にはどのような事情があるのか、という基本疑問が存在する。これらの疑問にこたえるには、有権者の信頼感を妥当な形で把握する必要があり、だからこそ、政治への信頼指標の妥当性について検討するのである。

2. 研究の目的

(1) 本研究の主たる目的は、政治への信頼指標の妥当性について、サーベイ実験を通じて

実証的な検討を行うことにある。とりわけ本研究では、回答尺度の違いや、質問の順番など、これまで政治学上ではほとんど問われてこなかった諸点に注目し、その効果を明らかにすることを試みる。

(2) 取り組む課題の第1は、信頼の「回答の仕方」の違いによって、信頼の分布等が変化するのか、という点である。具体的には、回答尺度を「3件尺度」「4件尺度」「5件尺度」「7件尺度」とした場合に、分布等がどのように変化するのかを明らかにする。

(3) 課題の第2は信頼の「尋ね方」の違いによって、信頼の分布等が異なるのか、という点である。具体的には「信頼を抱いているか(肯定的な意見への賛同)」という聞き方と「不信を抱いているか(否定的な意見への賛同)」を比較し、質問文の「方向性」の違いが、どのような帰結をもたらすのかを明らかにする。

(4) 課題の第3は「ラベル」の効果である。回答尺度を5件、場合によっては7件以上にした場合、回答者の(認知的)負荷が高くなるという問題がある。それを軽減する目的で、回答尺度にラベルをつけることがあるのだが、そのラベリング効果はどの程度あるのか。本研究はこの点も明らかにしたい。

(5) 課題の第4は質問の順番による違いである。ある質問への回答は、その前の質問の影響を強く受けるものと考えられる。なぜなら回答者はある対象への評価を、他の対象と相対化しながら行うためである。本研究では、この点についても検討を試みる。

(6) 課題の第5は、サーベイ実験の一般化可能性についてである。ある単一の実験からユニークな知見が導き出されたとしても、その知見が一般的・普遍的といえるかどうか、別言すれば外的妥当性を満たすかどうかは、時間や対象を変えて同じ実験を再度繰り返さなければ判断できない。同一の実験を無限に繰り返すことは不可能だが、本研究では1度だけではなく、2度調査を行うことで、この一般性・普遍性の問題についても分析する。

(7) 最後に本研究は、一般有権者を対象とする政治意識・行動の分析についても積極的に行う。信頼の妥当性だけでなく、日本の有権者の政治意識・行動の現状等を明らかにすることもここでは目指すからである。様々な政治意識・行動研究を行うためのデータセットを構築し、この研究で得られたデータが、広がりをもつ有用性の高いものであることを示す。最終的には、データを公開し様々な研究者に利用してもらうことで社会的貢献を果たすという目的が、その背景にある。

3. 研究の方法

(1) 前項で述べた課題を明らかにする方法として、本研究では、全国の有権者を対象とする意識調査を実施する。ただし、一般的に行われている調査とはいくつかの点で異なる。言い換えればこの点が、本研究の方法論的な特徴でもある。

(2) 第1に本研究ではサンプル・スプリットという実験的手法を用いて、前項で述べた課題、具体的には課題2から課題5までの、4つの課題にこたえる。

(3) ただし、複数の実験を1つの質問票に盛り込むと、実験設計が必要以上に複雑になり、効果の測定が困難となる。加えていえば、本研究では、実験結果の外的妥当性についても、検討を行う、つまり2回意識調査を実施する。そのため、行う実験を大きく分割する。

(4) 第1回目の意識調査では、サンプルをAからD郡に無作為に配分し(各400)、それぞれに異なる質問および回答を用意し、その違いについて検討する。ただし、上記の通り、この調査はすべての課題にこたえるものではなく、課題1・2・3を明らかにするものである。これらのAからDまでの各層における信頼感の分布を明らかにし、かつ、その相違等について統計的検定を交えながら考察することで、質問文の相違、回答尺度の相違、ラベルの有無が、信頼感にどのような違いをもたらすのかを明らかにする。

(5) 第2回目の意識調査では、回答サンプルをA・Bの2つに分割し(各500)、それぞれに異なる質問・回答を尋ねる。この調査の目的は、残る課題1・4・5について検討することである。これらのA・B各層における信頼感の分布を明らかにし、その相違等について統計的に検証することで、回答尺度や質問文の順番の効果が明らかとなる。また、第1回目調査との比較検討を通じて、(回答尺度の効果に限定されるが)実験結果の妥当性や普遍性についても考察可能となる。

(6) 第2に、信頼感に限定せず、広く有権者一般の政治意識・行動を明らかにする研究であることもここではめざしている。そのため、調査時期を国政選挙が行われる(行われた)時期に設定する。具体的には、第1回目の意識調査は衆議院議員総選挙が行われた2012年12月末に、また、第2回目の意識調査は参議院議員選挙が行われた2013年7月後の9月に、それぞれ実施する。

(7) ただし調査費用等の問題に鑑み、調査はいずれも(株)楽天リサーチに委託する形で実施する。調査の目的・概要については既に述べたとおりであるが、改めて以下にその

詳細な結果を記す。【第1回調査】2012年12月17日から21日にかけて、楽天リサーチに委託する形で実施した。具体的には楽天リサーチのモニターに登録している20歳以上の男女にアンケート回答依頼のメールを48544件配信し、回答のあった3680人からランダムに2000人を抽出した。有効回収率は4.12%である。AからDまでの各層への割り当ては無作為である。【第2回調査】2013年9月18日から25日にかけて、楽天リサーチに委託する形で実施した。具体的には(株)楽天リサーチのモニターに登録している20歳以上の男女にアンケート回答依頼のメールを27464件配信し、回答のあった1313人からランダムに1000人を抽出した。有効回収率は4.78%である。なお、ここでもAおよびB層への割り当ては無作為に行っている。

4. 研究成果

(1) 質問文や回答の違いの効果については、現在、研究成果を整理しまとめている最中であるため、必然的に記述は断片的なものにならざるをえないが、まとめれば、以下の5点となる。なお、これらの研究成果は、政治学に関する学会・研究会等で報告した後に、関西学院大学法学部紀要『法と政治』に掲載するほか、国内の査読付き学会誌にも投稿する予定である。

(2) 第1に回答の違いがもたらす効果について分析した結果、4件尺度、5件尺度、7件尺度については、それほど信頼の分布に大きな違いは見られなかった。その一方で、これらと3件尺度の間には大きな相違が存在すること、具体的には3件尺度だと中間的な回答が微増するのと同時に、「わからない(DK)」も微増する。その効果は、統計的に有意でもある。

(3) ただし、この第1の知見はやや留保付きである。なぜなら、第2回目の調査において同様の実験を行ったところ、第1回目の調査と同様の知見を得ることができなかったためである。すなわち第2に、第2回目の調査では、3件尺度と7件尺度の間の違いがほとんど見られず、DK率もそれほど変わらなかったのである。回答の効果は一定ではない、もしくは回答者のおかれている政治的文脈によって変化している可能性がある。

(4) 第3に質問文の違い(肯定・否定の違い)の効果分析した結果、その効果はほとんど見られないことが明らかとなった。肯定的な文章であっても否定的な文章であっても、信頼(不信)者の割合はほとんど変化しない。質問文の方向性に回答分布が引っ張られるということはないようである。

(5) 第4にラベルをつけた場合とつけない

場合とで信頼の回答分布が変化するかどうかを分析した結果、ほとんど変わらないことが明らかとなった。DK 率もほぼ同一である。ラベルが回答分布のおよぼす効果は、少なくとも信頼に関する質問文に限定するならば、ほとんどない。言い換えるならば、ラベリングに回答者の認知負荷を軽減する効果はあまりない。

(6) 第 5 に質問文の順番であるが、どの質問を前後に配置するかで、若干ではあるが、回答分布が異なることが明らかとなった。具体的には、国の政治と地方の政治それぞれについて信頼感を尋ねる場合、国を先に尋ねる方が、後に尋ねる場合よりも信頼感が高くなる傾向が見られる。この傾向は統計的に有意でもある。その理由としては、地方を先に聞いた場合、どうしても国の政治を低く評価してしまうからだと考えられる。

(7) 最後に、以上のデータを用いた、より一般的な有権者の政治意識・行動に関する研究成果について説明する。まず成果の第 1 としてあげられるのは、有権者の政策選好の規定要因に関する新たな知見の提示である。具体的には原子力政策への選好を規定する政治的要因の効果を分析した。その結果、先行研究で指摘されてきた心理的要因等だけではなく、有権者をとりまく政治家の競争環境（「脱原発」を主張する候補者の存在の有無）が、有権者の政策選好を規定することが実証的に明らかとなった。

(8) 続いて第 2 の成果としてあげられるのが、日本維新の会を支持する有権者心理の解明である。なぜ 2012 年衆院選で維新は新政党であるにもかかわらず大量の支持（票）を獲得したのか。この疑問に対して、本研究のデータを用いて解答を提示することもここでは試みた。分析の結果、有権者の橋下イメージが「広く浅い支持」と「深く狭い支持」を作り出すことに貢献している点を実証的に明らかにし、維新支持の基盤の弱さを実証的に示した。

(9) 以上の事実は、本研究より得られたデータが、信頼研究のみならず、広く一般的な政治意識・行動の解明にも役立つことを示す。さらにいえば、筆者以外にも、本研究より得られたデータを用いて研究報告を行っている例が既に存在する（秦正樹[2014]「投票参加に関する世代間格差：政治関心の質的側面に着目して」日本選挙学会、ポスター報告）。筆者は、上記の(2)から(6)までの知見を整理し報告した後、本研究より得られた 2 つのデータを公開する予定である。その際、本研究から得られたデータは、広く一般の研究者に使用される可能性が高いこと、すなわち社会貢献を果たしうる可能性がきわめて高いと予想される。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

善教将大、「福島第一原発事故後の原子力世論：その規定要因の実証分析」、『選挙研究』、査読無し(招待論文)、29 巻 1 号、2013 年、73-86 頁。

善教将大・坂本治也、「維新の会支持態度の分析」、『選挙研究』、査読無し(招待論文)、29 巻 2 号、2013 年、74-89 頁。

[学会発表](計 1 件)

善教将大、「「第 3 極」のゆくえ：2013 年参院選における有権者の投票行動」、公共選択学会、2013 年 11 月 24 日、駒澤大学。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

善教 将大 (ZENKYO Masahiro)

東北大学・国際高等研究教育機構・助教

研究者番号：50625085